

平成30年度 第1回 九州地方整備局 コンプライアンス・アドバイザリー委員会 議事概要

1. 開催日時 平成30年7月11日(水) 10:30～11:30
2. 開催場所 福岡第二合同庁舎 共用第2・第3会議室
3. 出席委員 委員長 砂田 太士 福岡大学法学部教授
委員 園田 佳巨 九州大学大学院工学研究院教授
委員 村上 英明 福岡大学法科大学院長
委員 矢野 真紀 公認会計士
委員 山本 智子 弁護士 (敬称略 五十音順)
4. コンプライアンス推進本部出席者
本部長 増田局長
副本部長 下山副局長
本部員 藤巻企画部長 井浦建政部長 前佛道路部長
中村港湾空港部長 佐藤営繕部長 坂本用地部長

5. 議事

- (1) 九州地方整備局「職場の健康づくり」推進計画の取り組み状況等について
- (2) その他

6. 議事の概要

九州地方整備局コンプライアンス・アドバイザリー委員会規則第4条に基づき、以下のように選出及び指名を行った。

- ・砂田委員を委員長に選出した。
- ・砂田委員長から山本委員を委員長代理に指名した。

- (1) 九州地方整備局「職場の健康づくり」推進計画(平成27～29年度)に基づく平成29年度の取り組み状況及び3カ年の評価の推移について、九州地方整備局から説明がなされ、説明を受けて委員から次のような趣旨の発言がなされた。

○「職場の健康づくり」について

不祥事等の直接的な課題を提示し、それに対する対応策を取ってきたコンプライアンスの取り組みからスタートし、年数を経て、働き方改革も含めた次の段階の「職場の健康づくり」への取り組みを行っていることにインパクトを受けた。

○職員のモチベーション向上について

九州地方整備局への社会の評価をダイレクトに職員に伝える仕組み作りが重要。

社会の評価を直接には感じにくい職種も含め、地域の生の声がダイレクトに職員に伝わるようにすれば、職員のモチベーションは上がる。ひいては将来この分野に入る学生のモチベーションになっていくのではないか。

○地域貢献の方法について

地方整備局がどんなことをやっているのか地域の方々からは分かりにくい。社会基盤を下支えしている事を地域の方々の目に見える形で周知することが重要。たとえばダムの見学会等イベントを企画し地域の方々に参加を呼びかけ、地方整備局の存在と役割を知ってもらうことが大事ではないか。

○九州地方整備局幹部職員との意見交換会について

局の幹部と事務所の職員との意見交換会は、率直な意見を交わす場として非常に良い取り組みであり、取り組み自体に意義がある。今後は職員から意見が出ている休暇や勤務時間を含めた職場環境向上への取り組みへ力をいれてはどうか。

○ポケットブックの携帯（インターネットの活用）について

今は紙媒体の冊子を持つ人はほとんどいない。インターネットを活用しフェイスブック等自分でネットにアクセスして見られる形にしてはどうか。

また対外広報としても、フェイスブック等 SNS を活用し、若い世代へ整備局の活動をPRしてはどうか。

○働き方改革について

「年休すごろく」（休暇を取ると1コマ進む）のような取り組みをイントラネットでゲーム形式で行えば、自分の部局や他の部局との比較ができる。「働き方改革」は若い人も含め利用しやすいツールを使い広げてほしい。本委員会では、発足当初、暗い話題を議論していたが、今はこのような事について議論できること自体を嬉しく思う。

○職場見学会について

職員の家族に、職場で職員がどういう仕事をしているのか紹介し、家庭の中で共有することができれば、職員のモチベーション向上に繋がるのではないか。

○女性が働きやすい職場について

これから女性の職員が増え、管理職にも登用されてくる。女性が働きやすい職場という面も積極的に打ち出してはどうか。「男女を問わず活躍している職場」を打ち出せば、それ自体が話題になるのではないか。

○コンプライアンス講習会の実施について

それぞれの事務所で努力し実施しているが、ネットワークにつなげてテレビ会議のような形で実施すれば講師の負担もかなり減るのではないか。

○緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）について

もっと積極的にPRしても良いのではないか。ドローンで空撮した映像に九州地整のクレジットを入れてマスコミで紹介されれば効果はあるのではないか。

九州地方整備局からは次のような発言があった。

○九州地方整備局の最近の取り組みについて

産・学・官の業界全体で職場見学会を実施している。冊子等の広報資料は写真やキャッチコピーも職員手作りで、SNS 媒体でも職員が操縦したドローンの映像等を掲載するといった工夫をしている。先日は災害対策本部で防災対応している様子を生放送でワイドショーで取り上げていただいた。これからも外部に対して様々なチャンネルで情報発信していきたい。

○コンプライアンス講習会の実施について

講習会実施にあたっては、近隣事務所でまとまって実施しているケースもあるが、コンプライアンス推進という性質上なるべくフェイス・トゥ・フェイスで行うことも重要と考えている。

○緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）について

地方整備局で普段河川や道路や港湾の仕事を行っている職員が、全国的な災害、甚大な災害が起きたときに広域で派遣され、被災した現地で緊急調査や復旧方法の検討等を行っている。熊本地震や九州北部豪雨のときには道路の啓開（緊急復旧）も行った。広域に災害時の支援を行えることが我々の強みでもあるが、まだ社会に十分認知されていないことは課題と考えている。

(2) その他

特になし

7. 委員会としての意見

委員の意見を集約し、次のような意見があった。

○平成29年度のコンプライアンスの取り組みについて、了承した。

○平成27～29年度の「職場の健康づくり」推進計画の取り組みは、確実に進展している。

○平成30年度以降も、本日の委員会における各委員の発言を参考としつつ、新「職場の健康づくり」推進計画に基づく取り組みを推進されたい。

以上